

## 4.生物生産学部・第二期中期目標計画 期間における教育の中間評価 (平成22-25年度)

I	生物生産学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育水準」の点検評価	
	点検評価項目 I 教育活動の状況	4-5
	観点 教育実施体制	4-5
	自己評価	4-10
	観点 教育内容・方法	4-11
	自己評価	4-17
	点検評価項目 II 教育成果の状況	4-18
	観点 学業の成果	4-18
	自己評価	4-20
	観点 進路・就職の状況	4-21
	自己評価	4-22

## I 生物生産学部の教育目的と特徴

### 教育目的

1. 本学部は総合大学である広島大学の一員として、広島大学が掲げる理念 5 原則に則り、生物生産学部の理念を定めている。この学部理念の下、「環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指した教育研究を行う」という教育目的を定めている（資料 1 広島大学と生物生産学部の理念）。この学部教育を実施するため、大学の教育に関する中期目標に対応する学部の目標を設定している（別添資料 1 学部教育に関する広島大学本部の中期目標と生物生産学部の中期目標との対比）。学位授与方針に基づき、授与する学位は学士（農学）である。
2. 質保証を目指した体系的な到達目標型教育プログラムの中で、学内外の施設や生産現場及び海外での体験・実習等のフィールド教育を重視して、汎用的能力と問題解決力を高めていくことを基本方針としている。

#### 資料 1 広島大学と生物生産学部の理念 （出典：生物生産学部学生便覧）

##### 広島大学の理念 5 原則

- 平和を希求する精神， ●新たなる知の創造， ●豊かな人間性を培う教育， ●地域社会・国際社会との共存， ●絶えざる自己変革

##### 生物生産学部の理念

- 生物圏の環境保全， ●環境に調和した食料の生産， ●健康で豊かな食の創成， ●生物資源に関わる知の創造， ●地域と国際社会への貢献

##### [教育目的]

環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成することを目的としている。

### 教育の特徴

3. 本学部は生物圏環境学、水産生物科学、動物生産科学、食品科学、分子細胞機能学の 5 コースと、これに対応する教育プログラムを主専攻プログラムとして編成している（資料 2 主専攻プログラム）。本学では質保証を目指した到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS(R)」を全学で導入し、体系的な教育を行っている。  
本学部の各主専攻プログラムでは、2 年次前期までは、教養教育科目や学部共通の専門基礎科目を履修して生物生産領域を幅広く学び、2 年次後期からは専門科目を学んで、到達目標を満たすように教育課程を構築している（資料 3 生物生産学部教育のカリキュラム）。（中期目標 1-1①、1-2②、1-3④）
4. 一般入試・AO 入試とともに 3 年次編入学試験を学部アドミッション・ポリシーの元で行っている（別添資料 6 アドミッション・ポリシー）。AO 入試では専門型、一般型だけでなく、高等学校における生物オリンピック等での特に優れた活動実績を評価して、多様な学生を受け入れているが、いずれも大学入試センター試験による成績で一定以上の学力水準を持つことを条件としている。（中期目標 1-2①）
5. 研究科附属の瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター及び学部附属練習船「豊潮丸」の活用、中国・四国地域国公立大学間連携フィールド演習を通じた他大学との単位互換の推進、農水産業・食品の生産現場での研修などによるフィールド教育の実践、また、大学での主体的学修を形成する「教養ゼミ」では、現場での課題について学ぶ機会を与え、基礎的・入門的知識や方法論を修得させ、汎用的能力と問題解決力を養う教育を実施している。（中期目標 1-1①、1-2③、1-3⑥）  
瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター（農場、水産実験所）と練習船は、本学部のフィー

ルド教育を支える重要な施設であるとともに、文部科学省の教育関係共同利用拠点としても認定された施設で、他大学の学生教育に資するとともに、本学学生との交流を深め、学生のコミュニケーション力を向上させることにも寄与している。(中期目標 3-1②③)

6. 卒業論文を課題探索や解決力を養う重要な教育と位置付けて必修とし、複数指導体制できめ細かな指導体制を行っている。(中期目標 1-1①, 1-2②)
7. グローバル化に対応した教育では、国際交流協定締結校の協力の下で、動物生産学、水産海洋学、生物圏環境学、食品科学等の海外演習や交流等を行っている。特徴的な事業として、①文部科学省の補助事業である研究者養成特別コースでの海外実習及び AIMS プログラム (ASEAN International Mobility for Students Programme) によるカセサート大学 (タイ) との交換留学制度 (農学・食料科学分野：平成 26 年度から実施) などに取り組み、国際性の強化を図っている。この他、特任の外国人教員による国際通用性の高い専門講義の提供を行っている。(中期目標 1-1①, 3)
8. 研究者養成特別コースでは、選抜された少人数教育により自ら学び、課題の解決に取り組むアクティブ・ラーニング<sup>1)</sup>を推進することにより研究者としての素養を早期から育成し、大学院進学に結び付けている。(中期目標 1-3②⑤)

資料 2 主専攻プログラム (出典：生物生産学部学生便覧)
<p>○生物圏環境学プログラム</p> <p>生物圏における食料の生産から消費にいたる人間的営みに着目しながら、陸域の植物生産と水域の環境や低次生産、生態系の構造と機能について総合的に教育し、生物圏の食料・生物生産機能と環境保全機能の向上に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>○水産生物科学プログラム</p> <p>海洋生物資源の有効利用を図るために、水産資源の再生産機構の解明及び新しい増養殖・放流技術の開発に関わる基礎的及び応用的教育を行い、関連する幅広い分野で、問題解決能力を持って活躍できる人材を養成する。</p>
<p>○動物生産科学プログラム</p> <p>動物の機能と生産に関わる科学的な基礎知識と実践的技術を幅広く教育し、家畜の近代的生産や動物を応用する分野において、教養と応用展開能力を身につけて国際的な広い視野で活躍できる人材を養成する。</p>
<p>○食品科学プログラム</p> <p>安全で高品質・高機能な食品の開発・製造及び生物資源の機能解析と有効利用に関する基礎知識と技術を総合的に教育し、広い視野から健康で豊かな食生活の創成に貢献できる人材を養成する。</p>
<p>○分子細胞機能学プログラム</p> <p>微生物や動物、植物のもつ生物機能を遺伝子や蛋白質、有機物などの生体分子の視点から解き明かし、細胞や細胞内の小器官を生体分子の集合体として特徴づけながら、分子が織りなす細胞や生物個体の生命現象を理解し、生物資源の開発や有効利用、食料や環境等への応用へと貢献できる人材を養成する。</p>

<sup>1)</sup> 【アクティブ・ラーニング】

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。(出典：「学士課程教育の構築に向けて (審議のまとめ)」 「用語解説」 文部科学省中央教育審議会 大学分科会平成 20 年 4 月 10 日から部分引用)

資料3 生物生産学部教育のカリキュラム（出典：生物生産学部HP）

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
1 Semester	2 Semester	3 Semester	4 Semester	5 Semester	6 Semester	7 Semester	8 Semester
<b>教養教育科目</b> ●教養ゼミ ●パッケージ型科目 ●外国語科目 ●健康スポーツ科目 ●基礎科目 など		<b>専門基礎科目</b>		<b>専門科目</b>		<b>卒業研究</b>	

### 想定する関係者とその期待

1. 入学希望者及び保護者：西日本を中心とした高校生とその保護者及び社会人を想定している。一般選抜だけでなく、AO入試や編入学試験で入学するという期待に対応している。
2. 在学生：環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を学びたいという学生を想定している。2年次前期までは教養教育と専門基礎科目を中心に学び、その後に専門コースを選択する一連の過程により、生物圏の環境と生物生産活動の領域を幅広く学んだうえで専門学修を深化させるという体制を構築し、学生の期待に応えている。知識の修得のみならず、国内外でのフィールド教育を通して、現場において課題を発見し、解決策を見出す実践力を身につけるといった期待にも応える。
3. 卒業生の受け入れ先：農学・生命系の大学院、国や地方の農水産業関係公務員や団体、食品や製菓等の企業、農水産業を想定している。幅広い視野の下に深い専門知識を持って持続可能な生物生産活動を実現できる人材を育成するという期待に応える。

## II. 教育の水準の点検評価

### 点検評価項目 I. 教育活動の状況

#### 観点 教育の実施体制

#### 1. 教育組織編成

##### (1) 教育プログラム

生物生産学部の教育組織は、環境との調和を目指す「生物圏環境学」、生物資源の生産と応用を目指す「水産生物科学」と「動物生産科学」、健康で豊かな食料生産を目指す「食品科学」、生物機能の解明と利用を目指す「分子細胞機能」の5コースで構成され、各コースに対応する主専攻プログラムで教育を担っている。2年次前期までは教養教育と学部専門基礎科目を中心に履修し、その後にはコース分属される。

各コースでは専門領域の体系的な教育を提供するために、5～7の教育科目（専門分野の授業科目を担当する最少集団）を置き、1つの教育科目には原則として2名の教員（講師以上）が配置され、教養教育・専門教育の授業・実験を担当するとともに、3年次後期には各教育科目に配属された学生の卒業論文指導にあたっている。全学部生に対する教員一人当たりの学生数は6.2～6.5人で比較的人数のきめ細かな教育を安定的に提供している。学部教育全体のグローバル化を図るため、英語による生物生産学領域の教育を行う外国人教員を雇用して、コース共通授業を提供している（資料4. 学部学生と教員の比率；別添資料2. 教員コース組織）。

資料4 学部学生と教員の比率 (出典：研究科作成)

年度	教員数(1)	総学生数	学生数／教員(2)
22	69人	433人	6.3人
23	69人	440人	6.4人
24	70人	435人	6.2人
25	68人	440人	6.5人

入学から卒業時までの学生指導や就学・進路指導を担当するためのチューターを毎年次、各コース1名の計5名を配置するとともに、「教養ゼミ（入学時に大学での学習法を身につけるための授業）」では、担当教員を10名配置している。また、3年次編入学生に対しても2名の担当教員を配置し、教養ゼミその他の指導にあたっている。

##### (2) 附属施設等の整備

フィールドにおける幅広い実験・実習・研究では、教養教育から専門基礎・専門科目、卒業論文に至るまで、瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター（農場・家畜舎・実験圃場・食品製造実験実習工場・水産実験所）及び練習船、屋外実験水槽等の附属施設を活用している（別添資料3. 生物生産学部の施設）。また、フィールド科学教育研究センター（農場と水産実験所）及び練習船は文部科学省から教育関係共同利用拠点として認定されており、この拠点事業により、他大学学生の教育に資するのみでなく、本学学生が実習への参加・補助を行うことによりコミュニケーション力の向上にもつなげている。

##### (3) 教育支援者

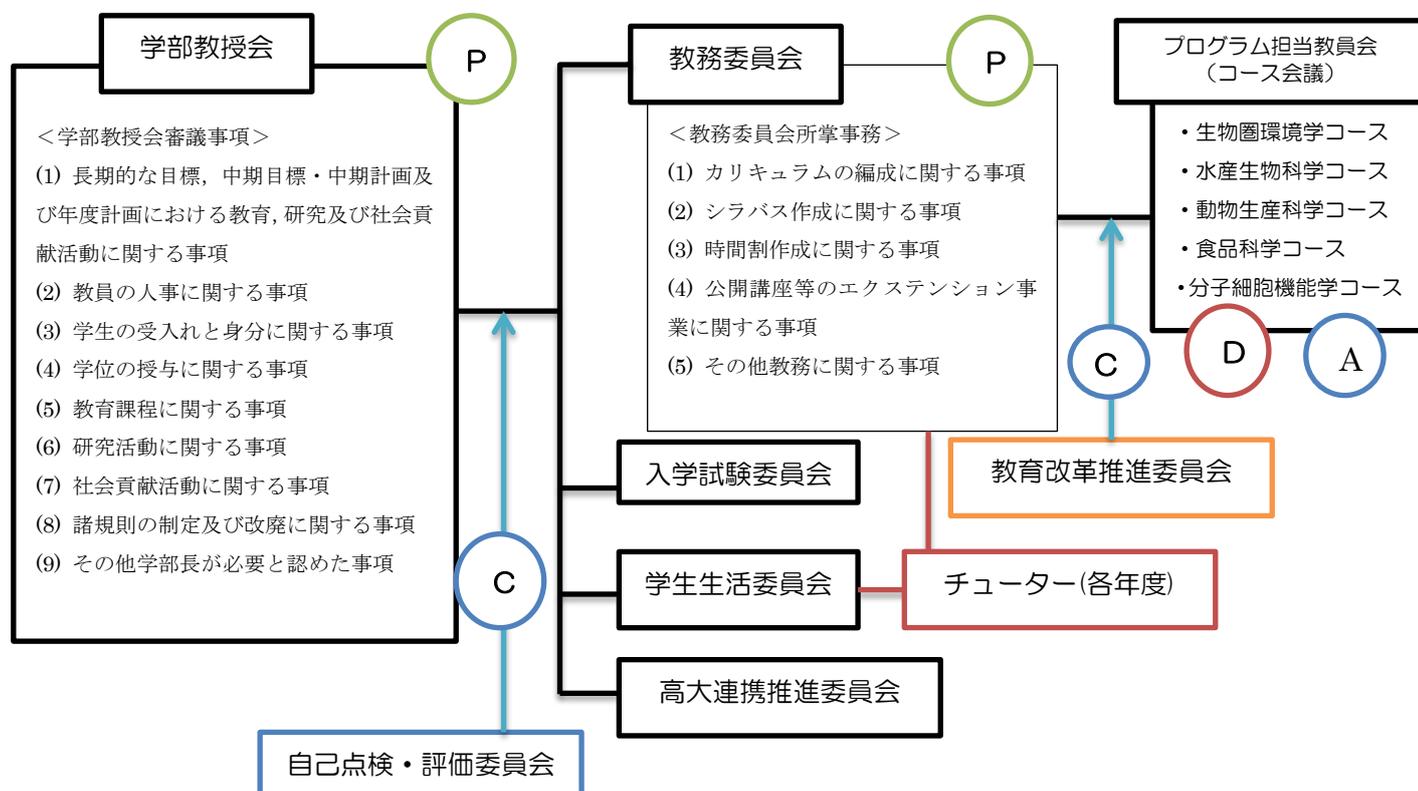
フィールド科学教育研究センター及び練習船には教員だけでなく、技術職員、海事職員も教育組織の一員としての役割を担っている。学部支援室には総務・人事、財務、教員支援及び学生支援を担当する事務職員を配置している。実験実習や受講者の多い授業に対しては大学院生によるTAなどを配置して、教員の教育・研究活動の組織的かつ円滑な支援が行われている（別添資料4. 支援組織人員 25年度）。

##### (4) 教育に係る各種委員会等

主専攻プログラムのPDCAサイクルを担う「プログラム担当教員会（コース会議）」、各主専攻

プログラムを統括し、学部教育全体の運営を担う「教務委員会」、入学試験の体制と実施に責任を持つ「入学試験委員会」、学生生活の指導と支援を行う「学生生活委員会」、教育の質向上を図るため、アンケート調査などを行い提言する「教育改革推進委員会」を設置するとともに、それらの各種委員会の統括と入学から修学、単位認定、卒業認定までの最終決定を行う「学部教授会」を置いてPDCAサイクルを確立している（資料5. 教授会と各種委員会の関係）。

資料5 教授会と各種委員会の関係 （出典：研究科作成）



### (5) 教育の内部質保証システム

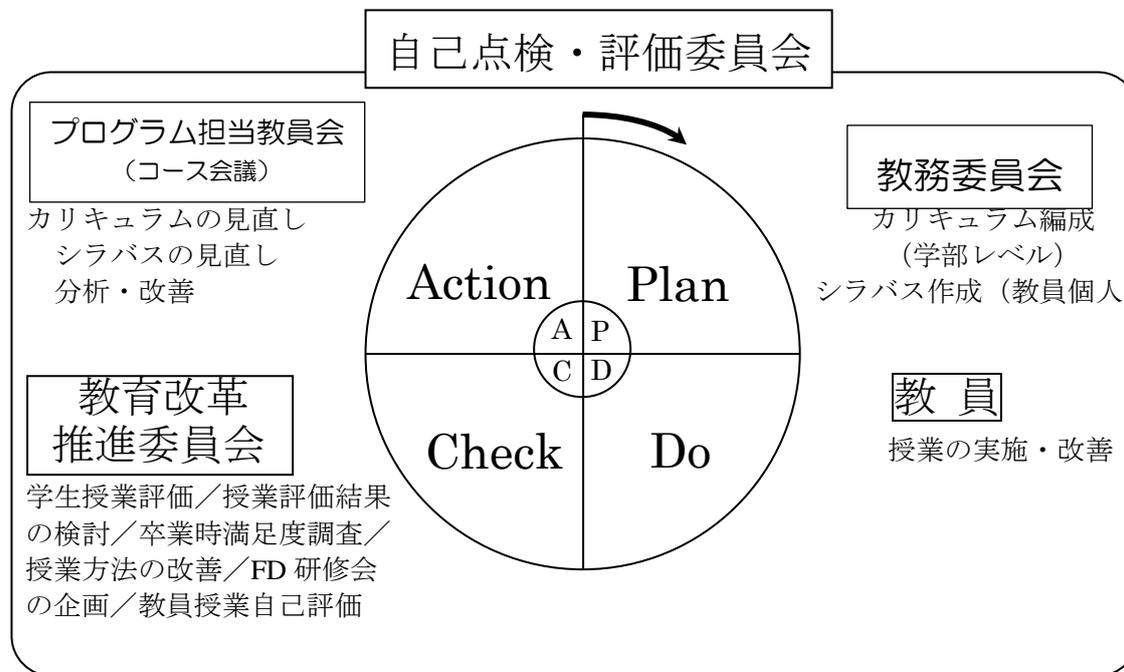
主専攻プログラムにかかる全学のPDCAサイクルでは、「自己点検とその改善に関する年次報告書」及び「改善計画書」を作成し、教育室が所掌する教育評価委員会に提出することが義務付けられている。さらに年度終了後、改善事項に対する報告を行うことで次年度への改善に向けたサイクルが確立されている（別添資料5. HiPROSPECTS®点検・評価・改善フローチャート）。

一方、学部では、上記のPDCAサイクルを支えるために、教育改革推進委員会からの提言に基づいてコース会議から提出された点検評価報告書及びカリキュラム・シラバスの改訂案を教務委員会で検討し、これを教員レベルで実施し、改善状況を自己点検評価委員会にて点検するというプロセスにより、教育の質の改善・向上に努めている(資料6 学部教育の改善体制)。

毎年、各 Semester 終了時に授業評価アンケートを実施し、その結果を教員レベルで分析し、次年度に向けた改善策を立てるとともに、その結果を自己点検・評価委員会等で分析し、教育の質の改善・向上に役立てている。

資料 6 学部教育の改善体制 (出典：研究科作成)

教員が実施した授業について、教育改革推進委員会で学生の授業評価／教員による自己評価／卒業時満足度調査／授業方法の改善案の作成／FD 研究会の企画／教員自己評価の推進を行う。  
 その結果を受けて、コース委員会でカリキュラムの見直しや、プログラムを構築する各講義のシラバスの見直しを行い、教務委員会で新規カリキュラムマップの作成や、新規シラバスの作成を行う。  
 これらの PDCA サイクルの実施状は自己点検・評価委員会で内部評価及び外部評価を用いて評価する。



(6) 教員採用と活動評価

体系的な教育プログラムによる専門基礎と専門教育を提供するため、教員の採用・昇任にあたっては、担当教育分野(教育科目)を明示した選考方針の概要を定め、新規採用者の場合は公募を行うが、人件費ポイントの制限で学外者を採用できない場合は学内候補者の内で昇任人事選考を行っている。いずれの場合も該当者から「教員選考報告書」の提出を求め、人事選考委員会にて教育研究履歴、研究業績、組織運営、社会貢献活動、外部資金獲得実績等、多岐の項目を資格審査項目として書面と面接で審査を行っている。最終的には、教授会にて人事選考委員会の報告を基に候補者が適任であるかを判断し、人事を承認するプロセスを採っている。研究業績は准教授で論文 20 編以上、教授で 30 編以上を目安として、他大学の当該教育研究分野の状況も勘案しながら評価することとしている。また採用後の教育研究の抱負と、講師以上においては教育の経験も重視している。さらに、公募にあたっては、女性教員を積極的に採用することを基本方針としている。

優秀な若手研究者を着実に育成するため、広島大学サステナブル・ディベロップメント実践研究センターによるテニュア・トラック制<sup>2)</sup>の運営にも関わっている。

2) 【テニュア・トラック制】

文部科学省のテニュア・トラック普及促進事業では、公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みをいい、以下の条件を満たした機関を対象に補助しています。

- 1) 博士号取得後 10 年以内の若手研究者を対象とすること
- 2) 一定の任期 (5 年) を付して雇用すること
- 3) 公募を実施し、公正・透明な選考方法を採用していること
- 4) 研究主宰者 (Principal Investigator : PI) として、自立して研究活動に専念できる環境が整備されていること
- 5) 任期終了後のテニュアポスト (安定的な職) が用意されていること

(出典：国立研究開発法人 科学技術振興機構 HP を参照し、一部改編  
<http://www.jst.go.jp/tenure/about.html> 2015 年 6 月 12 日閲覧)

教員活動を活性化するために、毎年1回、全教員に対して個人活動状況調査を実施し、教育、研究、大学運営、社会貢献活動等について調査を行っている。なお、この調査は、平成26年度後期から実施される予定であり、さまざまな観点から業績を点数化して評価し、優秀な教員には特別昇給を与える等、公平な処遇に反映されるよう制度を改正する準備を行っている（別添資料6. 教員活動状況調査票）。

**(7) FD の実施**

教育の組織的な改善を進めるために、教育改革推進委員会の主導のもとに、教務委員会、コース（プログラム）教員、自己点検・評価委員会でPDCAサイクルを構築し、到達目標型教育プログラムの点検、改善体制を構築している(資料6. 学部教育の改善体制)。

教育改革推進委員会は、各種FDを推進しており、特に教育方法の改善についてのFDを充実させている。(資料7. FD実施と参加状況, 別添資料7. 本学部で実施したFDの内容)。このほかにも、教員は全学で実施したFDにも参加している。

また、毎年度の初めには、TAに対するガイダンスも実施されており、対象となる大学院生の受講が義務付けられている。職員は大学が主催するSD（職能開発）講習に参加して教育知識を修得するよう努めている。

**資料7 FD実施と参加状況** (出典：研究科作成)

	生物生産学部実施FDへの参加状況	
	FD開催回数	部局の延べ参加者数
22年度	9回	442人
23年度	8回	397人
24年度	5回	271人
25年度	6回	487人

\*上記は研究科主催のFD参加状況。「チューター研修会」、「授業方法研修会」等の全学FDへの参加人数は含まない。

## 2. 学生の受け入れ

### (1) アドミッション・ポリシー

学部理念と人材養成目的に基づき、食料と環境問題の解決に不可欠な「フィールドでの活動」を重視したアドミッション・ポリシーを設定し、学生募集要項に明示している(別添資料 8. アドミッション・ポリシー)。

学生の受け入れについては、前期・後期の一般入試に加え、3タイプ(A型、B型、C型)で対象の異なるAO入試及び3年次編入学入試による選抜を実施している(別添資料 9. AO入試)。さらに社会人向けフェニックス入試も行うなど大学教育に対する多様なニーズに応えている。

アドミッション・ポリシーに沿った人材を合格させるため、前期を除く入試では、アドミッション・ポリシーに関連する内容を含めた面接を行っている。また、後期一般入試とAO入試ではセンター入試の成績に基づき学力を判断した上で、可否を決めている。

入学者の受入方針の決定にあたっては、入学試験委員会により、前年度の受け入れ状況を把握・分析して問題点を明らかにし、教育改革推進委員会等からの指摘を含めて改善策を提案し、次年度以降の受け入れ方針に反映させている(資料 5. 教授会と各種委員会の関係)。

### (2) 学生の選抜と受け入れ

平成21年度の入試倍率は前期日程2.6倍、後期日程6.5倍、AO入試2.5倍であったが、第2期中期目標期間の平成22年度以降では前期日程では2.8~3倍前後、後期日程では7倍以上を維持し、AO入試でも概ね3倍(平成23年度に1.7倍)を超えており、入試による選抜機能を保っている。

入学定員に対する実入学者の数(充足率)については、概ね110%~120%以内となるよう定員管理を行っている(資料 8. 入学希望者の状況)。

入学者の出身地域については、平成25年度を例にとると、中国地方が最も多く(40%)、その7割は広島県が占めている。次いで、九州(23%)、四国(10%)、近畿(16%)となっている。その他の年度でも大凡この傾向にある。このように本学部では、西日本を中心とした地域からの入学希望者が多い傾向にある(資料 9. 入学者の出身地域)。

このアドミッション・ポリシーに沿った入試により、志望動機が明確で多様な学生の確保に努めながら、地域社会の高等教育へのニーズに応えている。

#### 資料 8 入学希望者の状況 (出典：研究科作成)

	前期		後期		フェニックス		AO入試		入学者数	定員	充足率(1)
	定員	志願者数	定員	志願者数	定員	志願者数	定員	志願者数			
22年度	65	140	10	44	若干名	3	15	63	93	90	103.3
23年度	65	181	10	108	若干名	0	15	25	107	90	118.9
24年度	65	183	10	74	若干名	4	15	50	107	90	118.9
25年度	65	194	10	91	若干名	2	15	46	107	90	118.9

	個別倍率		
	前期入試	後期入試	AO入試
21年度	2.6	6.5	2.5
22年度	2.2	4.4	4.2
23年度	2.8	10.8	1.7
24年度	2.8	7.4	3.3
25年度	3.0	9.1	3.1

資料9 入学者の出身地域 (出典：広島大学入学センター，平成25年度入学者選抜結果情報)

1		2		3		4		5		6		7		8		合計
九州地方		中国地方		四国地方		近畿地方		中部地方		関東地方		東北地方		北海道		
25		44		11		18		9		2		1		0		110
22.7%		40.0%		10.0%		16.4%		8.2%		1.8%		0.9%		0%		
福岡	6	鳥取	5	徳島	3	三重	2	新潟	0	茨城	0	青森	0	北海道	0	
佐賀	1	島根	2	香川	5	滋賀	2	富山	0	栃木	1	岩手	0			
長崎	5	岡山	0	愛媛	2	京都	1	石川	1	群馬	0	宮城	0			
熊本	3	広島	32	高知	1	大阪	3	福井	1	埼玉	0	秋田	0			
大分	1	山口	5			兵庫	8	山梨	0	千葉	0	山形	0			
宮崎	2					奈良	0	長野	0	東京	1	福島	1			
鹿児島	6					和歌山	2	岐阜	1	神奈川	0					
沖縄	1							静岡	2							
								愛知	4							

### 3. 自己評価

- ① 本学が推進する「到達目標型教育プログラム (HiPROSPECTS®)」により，卒業時の人材養成象に照らし，あらかじめ到達目標を掲げ，それに沿った学習の内容や教育課程を詳述書として示すことで，学生と社会に教育内容を周知し，学生の主体的な学びを促進させる特徴的な仕組みを構築していると評価される。
- ② 入試の内，AO入試では「専門型 (A型)」と「一般型 (C型)」は従来通り行っているが，「研究者養成型 (B型)」には「生物学オリンピックの成績」を加味するなど，入試方法の改革に取り組んでいると評価される。
- ③ 入学者は中国地域を中心とした西日本出身者が多いが，今後は全国並びに海外からの入学者も受け入れる体制を築く必要がある。

**観点 教育内容・方法**

**1. 教育内容**

**(1) 教育課程の編成**

本学部が1学部1学科制で生物生産学を多角的に学んだうえで専門領域の学修を深化させるという趣旨に従って、2年次前期まではコースに分属させず、1年次では主として教養教育と一部の専門基礎科目、2年次前期に専門基礎科目、2年次後期から5コース（生物圏環境学、水産生物科学、動物生産科学、食品科学、分子細胞機能学）に分属して専門科目を履修する教育課程を編成している。

編成上の特徴は、2年次前期までの専門基礎科目は生物生産学を広く学ぶこと、全学年を通じてフィールドにおける実習や演習を重視していること、3年次後期からの卒業論文研究では専門領域の総合的な知識、理解、技術、そしてコミュニケーション力等を培う方針としている。学位プログラムとしての主専攻プログラムでは、その構造と学ぶべき内容の到達目標などをプログラム詳述書として学内外に公開し、コース分属時に学生に説明を行っている。この主専攻プログラムは、卒業時に到達すべき目標を予め示し、セメスターごとにその到達度を図り、学生との面談に基づき丁寧でこまやかな指導を行うことを特徴としている。

この他、学生の多様なニーズに対応し、本人の希望と成績に応じて、他の分野のコア部分を学ぶ副専攻プログラムや特定の言語習得や資格取得を目的とする特定プログラムの履修も可能としている（資料3 生物生産学部教育のカリキュラム；別添資料10. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針））。

**(2) 教育課程の編成と学位名の適合性**

履修基準は、教養科目(48単位)、専門基礎科目(24単位)、専門科目(56単位)を約2:1:2の比率で履修させるように設定している。教養教育は広島大学の理念5原則の「豊かな人間性を養う教育」を基盤として位置づけ、教養教育と専門教育を体系的に学修できるカリキュラムを構築している（資料10. 履修要項）。

2年次後期までは専門基礎科目では分野横断型の教育で生物生産学を俯瞰する教育を行い、各専門領域では食料、応用生命、環境に関わる教育を行うことで、学士（農学）の学位を授与するに相応しい教育課程を編成しているとともに、教育の質が担保されている。

**(3) 教育の質保証と「到達目標型教育プログラム」**

5コースによる主専攻プログラムは、それぞれ質保証を目指した全学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS(R)」に従い、体系的な教育を行っている。各主専攻プログラムでは詳述書を作成し、プログラムの概要紹介、開始時期及びプログラム選択のための既修得要件（履修科目名および単位数等）、到達目標とプログラムによる学習の成果（具体的に身につく知識・技能・態度）、教育内容・構造及び実施体制等を記載し、公開している（別添資料11. 教育プログラム；別添資料12. 主専攻プログラム；別添資料13. 主専攻プログラム到達目標）。

各科目の成績はシラバスに記載した方法に従って期末試験等で評価しているが、プログラムの到達度は、各評価項目について設定した基準に基づき、対象となる複数科目の学修状況から評価している。

資料 10 履修要項 (出典：生物生産学部学生便覧及び研究科作成)

年間履修制限単位数：各年次において 56 単位まで、前期 28 単位までを上限としている。後期の登録単位数は、56 単位から前期の履修登録単位数を差し引いた単位数を上限としている。

	取得単位数	
	卒業生平均取得単位数	最高履修単位数
22 年度 (平成 19 年度入学生)	134.9	165
23 年度 (平成 20 年度入学生)	135.5	175
24 年度 (平成 21 年度入学生)	136.3	163
25 年度 (平成 22 年度入学生)	134.6	174

卒業要件単位数 128 単位 (全コース共通)

教養科目の単位数：48 単位 (内、基盤科目の単位数：12)

専門基礎科目の単位数：24 単位

専門科目の単位数：56 単位 (プログラムによって必修の数は異なる)

(各コース専門科目)

プログラム名	専門科目の 必修の単位数	専門科目の 選択必修の単位数	専門科目の 選択科目の単位数
生物圏環境学プログラム	24	10	22
水産生物科学プログラム	30	14	12
動物生産科学プログラム	28	16	12
食品科学プログラム	24	10	22
分子細胞機能学プログラム	31	12	13

(4) 教育課程編成の学生・社会のニーズ

本学部では、授業時間割の作成にあたっては、学生が幅広い知識を習得できるように、他のプログラムで開講される専門科目も選択必修科目あるいは選択科目として履修可能となるよう配慮している(別添資料 14. プログラムをまたがる相互受講システム)。

また、学生の多様なニーズに応えるため、企業等の職場での実践を通じて学ぶインターンシップを単位化している。また、学内附属施設等を用いた実験実習だけでなく、本学部が主となって他大学との連携で行っている「中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習 (文部科学省補助事業「現代GP」の後継発展版)」により、多様なフィールドでの実践・体験により学生の課題発見・解決力を培う演習を行っている(別添資料 15. 中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習)。一方、本学部では植物生産に関連する教育を充実すべき希望があり、山口大学では動物生産分野の教育の充実を必要としている。両大学の連携協定のもとで、本学の動物生産分野と山口大学の植物生産分野との相互授業提供を行っている。

さらに、本学部では、平成 23 年度の文部科学省補助事業に採択された理数学生育成支援事業で、「研究者養成特別コース」を設置し、生命・食・環境分野の学問に対する情熱や研究者になる強い意志を持つ学生の学習意欲を、自ら学び課題の解決に取り組む「アクティブ・ラーニング」で高め、研究者としての素養を早期から育成し、大学院進学に結び付けている (別添資料 16. 研究者養成特別コースプログラムについて、別添資料 17. 研究者養成特別コースプログラムのカリキュラム)。

この他、平成 25 年度の文部科学省補助事業に採択され、平成 26 年度以降本格的に取り組むことが決まっている「地 (知) の拠点整備事業 (COC 事業)」でも、中山間地域や島しょ部領域での地域社会と連携してその課題解決に資する地域コミュニティの中核的存在になることを目指して教養ゼミ・フィールドワーク・インターンシップ等の授業を開講する予定である (別添資料 18. COC 地 (知) の拠点整備事業)。

このように、学生の多様なニーズに応えられるように様々なプログラムを用意し、地域社会との連携も含めて、新しい学習機会を提供している (資料 11. 学生の多様なニーズ等に応える科目等履修者人数)。

資料 11 学生の多様なニーズ等に応える科目履修者人数 (出典：研究科作成)

プログラム名	履修者人数				
	H22	H23	H24	H25	H26
海外演習	—	13	15	40	20
乗船実習	18 (1)	19 (1)	11	12 (1)	17(1)
中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習	24	48	43	80	123
研究者養成特別コース	—	—	9	12	12
地(知)の拠点プログラム	—	—	—	準備年	104

\*1 海外演習はフィリピン大学とビザヤ州立大学 (フィリピン) で実施。

\*2 乗船実習は釜慶大学, 全南大学, 全羅南道・海洋バイオ研究所, 済州大学等を訪問。

\*3 ( ) 内は大学院生で TA として参加

### (5) 教育課程編成のグローバル化への対応

近年のグローバル化教育の必要性に対応するため, 平成 10 年度から行ってきた「海外演習(フィリピン: ビザヤ州立大学等)」や, 練習船による「海外乗船実習」を継続実施している。これに加えて, 広島大学の事業である「語学留学・研修プログラム」, 「短期交換留学プログラム」などへの参加を推奨している。

この他, 平成 25 年度の文部科学省補助事業に採択され, 平成 26 年度以降本格的に取り組むことが決まっている「AIMS-HU プログラム」では, タイ国カセサート大学 4 学部との連携で 1 学期間の短期交換留学プログラムを実施することとし, 本学部が中心部局として活動する予定である(資料 11. 学生の多様なニーズ等に応える科目履修者人数; 資料 12 海外派遣プログラム参加人数, 別添資料 19. 留学プログラム, 別添資料 20. 短期交換留学プログラムで開設している英語による授業科目)。

これらの海外演習等への参加者には, 日本学生支援機構 (JASSO) や科学技術振興機構 (JST) 等からの外部資金のほかに, 部局長裁量経費による学部からの支援も行っている (資料 13 海外演習等各プログラム参加学生への派遣支援内容)。

さらに, 外国人教員を積極的に雇用, 招へいするなどして教育のグローバル化を見据えた対応を行い, 国際的視野に立った教育体制を強化している。この他, 留学生には, 留学生担当教員を 4 名配置して, 生活支援も含めた教育支援を行っている (資料 14 外国人教員・留学生担当教員の人数)。

資料 12 海外派遣プログラムの参加人数 (出典：研究科作成)

プログラム名	履修者人数				
	H22	H23	H24	H25	H26
短期留学 (HUSA 等)	0	6	12	16	13
AIMS プログラム	—	—	—	準備年	9

\*HUSA=広島大学短期交換留学

\*AIMS= ASEAN International Mobility for Students Program の略でタイ国カセサート大学へ派遣

資料 13 海外演習等各プログラム参加学生への派遣支援内容（出典：研究科作成）

プログラム名	支援内容
海外演習	JASSO へ奨学金を申請し、7 万円を補助、申請に漏れた学生へは部局から同額を支援。H27 年度から部局支援を 5 万円に変更
乗船実習	部局から食卓料を支援
研究者養成特別コース 海外実習	JST から渡航費、宿泊費、プログラム経費の全額を支援
短期留学（HUSA 等）	大学から渡航費を支援
AIMS プログラム	文科省から渡航費、宿泊費を全額支援

資料 14 外国人教員・留学生担当教員の人数（出典：研究科作成）

配置教員数	人 数				
	H22	H23	H24	H25	H26
外国人特任教員	1	1	1	1	1
留学生担当教員	2	2	4	4	4

一方、海外大学からの学生を受け入れる体制も構築しており、台湾東海大学とは、隔年で両大学を訪問する交流を続けており、受け入れ学生に講義・演習を提供するだけでなく、本学部の学生との交流機会を設けて、異文化交流の促進や国際理解を深化させている（資料 15 海外大学の学生受け入れ実績）。

資料 15 海外大学の学生受け入れ実績（出典：研究科作成）

プログラム名	受入人数				
	H22	H23	H24	H25	H26
台湾東海大学	14	0	16	(12)	18
カセサート大学（AIMS）	—	—	—	—	9
カセサート大学（獣医技術）	—	—	—	—	2

※H25 の（ ）は、通常の交流機会以外で、本学を訪問した実績数

## 2. 教育方法

### (1) 授業形態と指導法

授業形態の組み合わせと学習指導内容を主専攻プログラム別に作成し、教務委員会で専門、専門基礎、教養科目を含む学部全体の授業状況・形態を把握するなど、毎年度プログラム実施の実施状況を把握するとともに点検・改善を行っている（別添資料 21. 授業形態の組み合わせと学習指導方法の例）。

専門科目の授業形態は、少人数教育に対応した講義科目と実験実習の実施時期の適切な設定を行っている。（別添資料 22. 教育プログラムの中での実験・実習の体系図）

フィールドでの実習を重視するため、学内施設での実習だけでなく、中国・四国地区国公立大学農学系学部連携によるフィールド演習の集中授業も相互利用している。

主な学習指導法として、教務委員会、学生生活委員会、コース教員、チューターが中心となって、シラバスの充実、「外書講読」による専門別科学英語の早期習得指導、卒業研究の必修化と複数指導によるきめ細かで多角的な指導体制の導入、全学グローバルキャリアセンターとの連携による早期キャリア形成を進めている。

また、履修登録単位数については、CAP制<sup>3)</sup>を導入し、各年次において56単位まで、前期28単位までの上限を設け、学習の効果が希薄にならないような指導に努めている（資料 10. 履修要項）。

教育プログラムや履修方法、学生生活等についてのガイダンスは、入学時に教務委員、学生生活委員、チューター等から実施されている（別添資料 23 平成 25 年度新入生・編入生学部ガイダンス等日程）。

2年次後期のコース分属時には各コースのチューターからコース選択のための説明がなされ、分属後にはそれぞれのコースの専門科目の履修などについて、ガイダンスが実施されている。

### (2) 基礎学力不足の学生への配慮

教養教育科目のうち、数学と化学については、高等学校での履修科目あるいは入学試験での選択科目に基づき、入門コースと標準コースを用意し、能力に合った科目の受講を勧めている。また、英語能力の入学時の把握と向上のため、TOEIC RIP テストを1年次に2回、2年次に2回の計4回（平成 25 年度では1年次2回、2年次1回の計3回、平成 26 年度以降は5月および3年次以降の計2回に減少）、一斉受験させ、卒業時に600点以上を獲得させることを目標としている。

### (3) ディプロマ・ポリシー

学部を構成する5つの各主専攻プログラムの到達目標および学位授与の方針が明確に定められ、「プログラム詳述書」と「学生便覧」に示されて、これに基づいた運用が適正に行われている。（別添資料 24. ディプロマ・ポリシー）。

### (4) 成績評価と単位認定

全ての授業科目について、毎年、シラバスが作成・更新され、授業の目的、内容、計画、受講条件、成績評価の方法など、詳細な情報が、学生情報システム「もみじ」を通して学生に提供されている。これに基づいた評価が実施されるとともに、セメスター毎にGPAが算出され、その結果に基づく当該セメスターの成績の分析を行い、チューター教員と学生との面談を行うことを義務付けている。これにより学修状況及び学修上の課題などを確認するとともにアドバイスをを行っている（別添資料 25. シラバスの活用例）、（別添資料 26 評価の方法）。

成績評価の具体的な方法については、シラバスに明記されている。また、成績分布において授業科目間で極端な偏りがなくなるように、全学の成績評価基準に則り、教員に周知しており、成績評価について、学生から申し立てがあった場合には、保存成績資料・出席状況等に基づき、本人が直

<sup>3)</sup> 【CAP 制】

単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

大学設置基準第27条の2第1項に「大学は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない」と規定されている。

（出典：「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」「用語解説」文部科学省中央教育審議会 大学分科会平成 20 年 4 月 10 日から部分引用、一部改編）

接担当教員と面談し、確認できるような措置が取られている（別添資料 25. 学士課程における成績評価指針について）。

#### （5）卒業認定基準

学生便覧には、教養教育・専門教育に関わる修得単位数等、卒業要件単位数が明確に記載され、成績が確定した後、主専攻プログラム毎に会議で承認され、最終的に教授会の承認を経て卒業が認定される手続きが取られている（別添資料 28～30. 卒業認定基準（教養・専門基礎・専門））。

#### （6）教育方法の特徴（フィールド教育の重視と教育の国際化）

本学部では課題探究力や問題解決力を身につけるために、生産現場での実践を重視したフィールド教育を充実させている。このため、学内の瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター（農場、精密実験圃場、水産実験所、食品工場）や練習船での実験実習や卒業論文研究を積極的に取り入れているほか、中国・四国地区国公立農学系学部単位互換制度による「フィールド演習」、「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」の一つである「中山間地域・島しょ部連携インターンシップ」等を通して、フィールドワーク・インターンシップ等の教育活動を推進している。

また、国際交流協定締結校の協力の下、動物生産学、水産海洋学、生物圏環境学、食品科学等の海外演習や交流等を行うとともに、研究者養成特別コースにおいても海外実習を欧米圏の先進大学で行うなど教育活動の国際化の強化を図っている。平成 26 年度からは AIMS-HU プログラムによる 1 学期間の交換留学を 10 名の枠で提供することとしている。この他、全学の留学プログラムでは、1 年次生対象の START プログラムをはじめとする語学留学・研修プログラム、短期交換留学プログラムを多数提供し、交流協定校での国際的な学習を推進している。

このようなグローバル化教育を支えるために、外国人教員を積極的に雇用又は招へいし、国際的視野に立った専門領域の講義を提供できるよう努めている。

教育方法の特徴的な取組は、学部による企画・立案に基づき、主に文部科学省の競争的外部資金を獲得して実施している（別添資料 31. 教育関係外部資金の獲得状況）。

#### （7）学生支援

①**学生のニーズの把握**：学生のニーズを把握し、学習や進路に対する相談に応じるため、入学時には学生を 20 名程度のグループに分け、1 学年を 5 名のチューターが担当している。また、2 年生後期のコース分属後は、各コースのチューターに引継ぎ、学習相談等に応じ、卒論配属のためのマッチング業務にもあたっている。卒論研究のための研究室配属後は主として指導教員がこの業務を担当する。

この他、全学的な学生支援では、健康相談は保健管理センター、就職等進路に関する相談はグローバルキャリアデザインセンター、ハラスメント相談はハラスメント相談室、障がい学生支援に関する相談はアクセシビリティセンターがそれぞれ担当している。

これらの特別な支援が必要と考えられる学生に対しては、一部は入学前から相談に応じるほか、定期試験等に対しても特別措置を講じる等の配慮がなされている。この概要は、新入生ガイダンスにおいて説明している。

②**課外活動の支援**：学部行事であるオリエンテーションキャンプやオープンキャンパスへの学生スタッフとしての参画を推進しており、このことは学生のコミュニケーション力の向上に寄与している。優れた課外活動実績を挙げた学生には副学長表彰への推薦や学部長表彰の対象にもしている。

③**経済的支援**：日本学生支援機構などの各種奨学金制度、授業料免除の情報は学生情報システム「もみじ」を利用し、各学生に周知し、教育・国際室（学生プラザ内）で手続きを統括している。また、経済的事情により就学が困難な学生向けに本学独自のフェニックス奨学金制度を設けている（資料 16. 各種奨学金受給状況、資料 17. 授業料免除・採択状況）。

資料 16. 各種奨学金受給状況（出典：研究科作成）

奨学金種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
日本学生支援機構 第Ⅰ種	60 人	62 人	68 人	77 人
日本学生支援機構 第Ⅱ種	97 人	75 人	77 人	86 人

資料 17. 授業料免除・採択状況（出典：研究科作成）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
授業料免除	35 人	39 人	50 人	39 人

### 3. 自己評価

- ① 本学では「到達目標型教育プログラム」を教育方法として特徴として全学的に取り入れている。この仕組みは、卒業時の人材養成象，教育課程，学習の内容などを詳述書に取りまとめ，学生の到達すべき目標を学生と社会へ明確に示すことで教育の質を保証する有益な仕組みであると評価している。
- ② 本学部が重視しているフィールド実践による教育を，学内附属施設に加えて，本学部が主幹校となっている「中国・四国地区国公立大学農学系学部単位互換制度による連携フィールド演習」や新たに採択された「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」等で発展させていくことは，これまで以上に実践・体験により学生の課題発見・解決力を養う教育の充実につながると考えられる。
- ③ 国際交流協定締結校の協力の下で実施している研究者養成特別コースの「海外実習」，「海外演習」，今後予定されている「AIMS-HU プログラムによる短期交換留学」，そして外国人教員及び外国人招へい教員による講義・演習の提供等は，グローバル人材を育成するための先進的な取り組みとして評価できる。
- ④ 「研究者養成特別プログラム」，「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」，「AIMS-HU プログラム」は，文部科学省にも認められたプログラムであり，また学生の意欲に応じた多様なニーズに応える取り組みとして高く評価できる。
- ⑤ これらの先進的かつ意欲的な教育取組を支えるための財政基盤としての外部資金の獲得実績は良好であり，他の農学系の大学と比べて優位性があると評価できる。

## 点検評価項目 II. 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

#### 1. 単位修得・卒業・進級・資格取得の状況，卒業論文の内容・水準からみた学業の成果

卒業論文は，専門領域における課題探究・解決力を養い，プレゼンテーション力・コミュニケーション力を向上させ，各主専攻プログラムの集大成として総合的な能力を修得する重要な教育と位置付けている。この中では，研究に対する取り組み，論文作成および発表によって成績と到達度を評価しており，学位を授与するための内容・水準は一定以上を担保するとともに質の保証を伴っている。

進級・卒業状況については，2年生後期のコース分属時に，97%以上の学生が進級しており，退学率は1%以下，標準終了年限内卒業率は91%以上である（資料 18. 進級状況）。

#### 資料 18 進級状況 （出典：研究科作成）

##### コース分属状況（2年次前期終了時に実施）（出典：研究科作成）

年度	コース配属者数	コース配属者対象数	コース配属率
22年度	91名	93名	98%
23年度	105名	107名	98%
24年度	104名	107名	97%
25年度	105名	107名	98%

##### 退学・休学の状況(1)

年度	退学率	標準終了年限内卒業率
22年度	0.9%	91.2%
23年度	0%	93.3%
24年度	0.2%	95.5%
25年度	0%	92.0%

資格取得状況については，高等学校教諭一種免許状，学芸員，食品衛生管理者及び食品衛生監視員になれる資格，家畜人工受精師免許資格を多数の学生が取得しており，資格の取得を希望する学生の期待に応えている（資料 19. 資格取得状況）。

#### 資料 19 資格取得状況 （出典：研究科作成）

(免許)

取得年度	高等学校教諭一種免許状(1)	受講者に対する資格取得率(1)
22年度	1名	100%
23年度	14名	100%
24年度	13名	100%
25年度	7名	100%

(資格)

取得年度	学芸員	食品衛生管理者	食品衛生監視員	家畜人工授精師免許資格
22年度	4名	63名	63名	16名
23年度	20名	85名	85名	17名
24年度	30名	68名	68名	14名
25年度	10名	54名	54名	13名

※学芸員，食品衛生管理者/食品衛生監視員は，所定の科目を履修し単位を修得した学生数。

英語学習については、TOEIC 受験者と受験のための e-learning 受講者は増加傾向にあつて、海外演習への参加希望者等と合わせて、国際感覚を学ぶ学習意欲と語学力の向上意欲がある学生が増えつつあることが認められる(資料 20. TOEIC 受験者数と TOEIC e-Learning 受講者数の推移)。

また、外国人教員による授業の実施や海外への短期派遣プログラムなどの取組により、TOEIC の成績(資料 21 を参照)は、各年度とも 1 年前期と比べて微増ながら上昇傾向にあるといえる。平成 25 年度生では 1 年前期に 459 点で、2 年後期に 500 点と 40 点程度上昇していることが認められ、学修の成果が表れている(資料 21. TOEIC 成績の推移)。

資料 20 TOEIC 受験者数と TOEIC e-Learning 受講者数の推移 (出典：研究科作成)

(単位：点)

事 項		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (参考)
TOEIC 受験者 (人数)	H22 生	92/96	89/81			
	H23 生		107/100	100/104		
	H24 生			106/95	99	80
	H25 生				107/106	90
	H26 生					104
e-Learning 受講者				9	28	26

資料 21 TOEIC の成績の推移 (出典：研究科作成)

(単位：点)

	H 2 2 年度生	H 2 3 年度生	H 2 4 年度生	H 2 5 年度生
1 年生前期	441.0	447.7	474.7	458.8
	466.6	471.7	476.9	474.6
1 年生後期	462.2	476.2	493.3	513.9
	478.6	479.7	470.1	497.2
2 年生前期	449.0	481.5		
	469.3	460.4		
2 年生後期	457.2	461.9	487.2	499.7
	474.9	457.2	475.6	475.8
3 年生前期				
3 年生後期			483.3	
			468.6	

※上段は生物生産学部生平均値，下段は全学平均値

## 2. 学習の満足度・達成度に関する意見聴取結果から判断した学業の成果

学生による授業評価アンケート結果によると、学部授業評価総合平均点は3.4前後（4点満点）で推移しており、比較的高い評価を得ている（資料22 授業評価総合平均点の年度変化）。

また、卒業直前の学生へのアンケート結果から学業の成果を判断すると、学生が身に付けた学力や資質・能力について、75%以上が「満足」あるいは「やや満足」であった（資料23. 学生が身に付けた学力や資質・能力に関するアンケート結果；別添資料32. 学部教育に関するアンケート，別添資料33. 学部卒業生へのアンケート）。

資料22 授業評価総合平均点の年度変化 （出典：研究科作成）

年度	学部授業評価アンケート総合評価点
H22	3.45
H23	3.47
H24	3.37
H25	3.39

資料23 学生が身に付けた学力や資質・能力に関するアンケート結果（出典：研究科作成）

学力や資質・能力に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
平成24年度学部教育アンケート(4年生)	84.5%	58
平成25年度学部教育アンケート(4年生)	80.4%	46
平成23年度学部4年生との懇談会	80%	10
平成22年度卒業生との意見交換会	75%	8
平成24年度卒業生との意見交換会	80%	10

## 3. 自己評価

- ① 授業評価アンケートでは、学生の評価は3.4(4点満点)と良好で、卒業時アンケートでは修得した学力や資質への満足度も良好であったため、専門教育において学生の期待に応えていると判断できる。
- ② 本学部が力点をおいた取り組みの1つは教育の国際化であるが、多様な取組の効果に加え、TOEICスコアの上昇傾向等から判断して、グローバル人材へのモチベーションは高まっていると推測できる。取組をさらに継続し、成果を分析・検証していく。

**観点 進路・就職の状況**

**1. 卒業後の進路からみた学習成果**

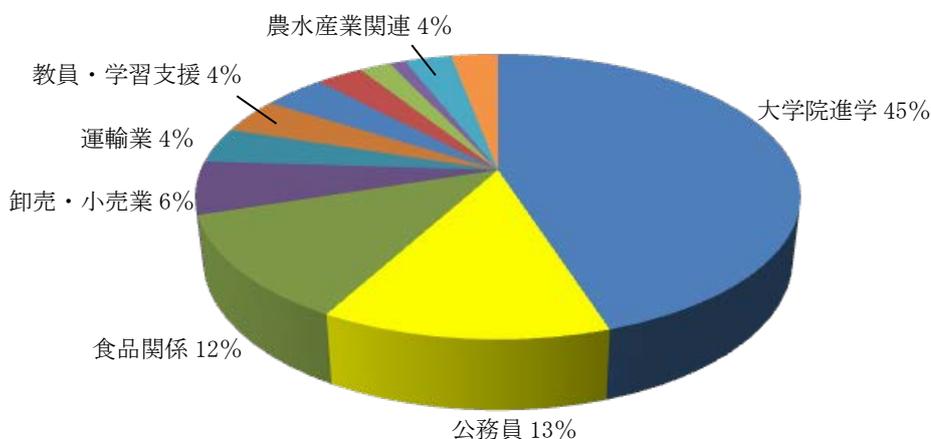
毎年、ほぼ半数以上の卒業生が大学院博士課程前期に進学しており、主な進学先は、卒論主指導教員が在籍する生物圏科学研究科であることから、学部教育を通して、専門分野への関心がより高まったといえる。

一方、就職については、希望者のほぼ全員が農水系公務員や団体職員、食品系企業といった、農学系の専門性の高い分野に就職しており、本学部の理念と目的のもとで学修した成果が反映されている。この就職確定率は、景気の動向に大きく左右されることなく毎年9割以上の実績である（資料 24. 進学率と就職率、資料 25. 職業別・産業別就職状況、別添資料 34. 学部卒業生の進路）。

資料 24 進学率と就職率 (出典：研究科作成)

	学部卒	
	大学院進学率(1)	就職確定率 (就職希望者あたりの採用率) (1)
平成 22 年度	56%	93%
平成 23 年度	45%	97%
平成 24 年度	52%	96%
平成 25 年度	52%	96%

資料 25 職業別・産業別就職状況 (平成 23 年度) (出典：研究科作成, 学部 HP)



**2. 卒業生や就職先関係者からみた学習成果**

5つの主専攻プログラムについて、卒業生が就職した関係企業へのアンケートを実施した結果、教育内容は想定した受入機関のニーズに90%以上合致していることを確認した（資料 26. 関係企業のアンケート結果より抜粋；別添資料 35. 実施した関係企業アンケートの内容）。さらに、この教育内容について、新入生、新入生保護者、在学生、卒業生等にアンケートを実施し、教育内容に関するアンケート結果（質問4と質問5の2つの観点の平均値）を集計した。これらの関係者からも教育内容では平均78%の満足度を得ている（資料 27 教育内容・教育方法の改善体制に関するアンケート結果；別添資料 32. 学部教育に関するアンケート）。

また、学部公開やオープンキャンパスに参加した高校生等を実施したアンケートでも、市民から本学部の教育に高い関心が寄せられていることを確認している。

これらの結果に基づき、本学部卒業生は就職先関係者や社会の要請に大きく応えているといえる。

**資料 26 関係企業のアンケート結果より抜粋** (出典：研究科作成)

質問 (9) 各コースの主専攻プログラムの教育内容は、社会的な要請に合致していると思われませんか。

	生物圏環境学 プログラム	水産生物科学 プログラム	動物生産科学 プログラム	食 品 科 学 プログラム	分子細胞機能学 プログラム
合致している	13	12	12	14	12
ほぼ合致している	7	8	11	7	10
あまり合致していない	2	2	1	1	0
全く合致していない	0	0	0	0	0

広島大学生物生産学部の教育目標，教育の実施体制，教育内容・方法などについての企業からのコメント

- ・生命科学を追求することで得られる知識情報が臨床に繋がるので，マッチしている。
- ・「食」の生産や確保は今後極めて重要なテーマになることは確実なので，これらに関する研究の社会貢献度はなお高まると考えます。
- ・どのプログラムも社会で必要とされていると思います。

**資料 27 教育内容・教育方法の改善体制に関するアンケート結果** (出典：研究科作成)

教育内容・教育方法の改善体制に対して	満足と判断した人の割合	回答者数
平成 24 年度学部教育アンケート(4 年生)	82.8%	58 人
平成 25 年度学部教育アンケート(4 年生)	78.3%	46 人
平成 23 年度学部 4 年生との懇談会	59.3%	27 人
平成 22 年度 4 年生保護者アンケート	87.5%	24 人
平成 24 年度 4 年生保護者アンケート	71.4%	35 人
平成 22 年度卒業生との意見交換会	75%	8 人
平成 24 年度卒業生との意見交換会	90%	10 人
平均	77.8%	総数 208 人

### 3. 自己評価

- ① 卒業生のうち大学院博士課程前期進学者は約半数でやや少ないと評価する。今後も専門教育の充実を図り，魅力ある大学院教育であることを説明し，進学希望者を増加させるよう取り組む。  
一方，就職率は希望者の 9 割以上が就職できるため良好である。大半の就職先は農水系公務員や農学系の専門性の高い分野の企業であり，本学部の理念と目的のもとで学修した成果が学生の希望する就職先へ繋がっていると高く評価できる。
- ② 教育内容のアンケート結果は，就職先企業へのアンケートで 90% 以上，新入生，新入生保護者，在学生，卒業生から平均 78% の満足度を得ているため，社会の期待や要請に概ね応えていると判断できる。